

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03 - 6275 - 3330
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中里 基
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03 - 6275 - 3330
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中里 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,230,616	3,624,806	4,279,510
経常利益又は経常損失 () (千円)	608,373	232,994	638,448
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	363,875	155,328	395,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,801	156,140	404,609
純資産額 (千円)	3,031,886	2,940,371	3,075,040
総資産額 (千円)	3,355,847	3,579,972	3,422,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	13.10	5.53	14.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.87	-	13.98
自己資本比率 (%)	89.8	81.2	89.3

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	4.32	1.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動については、以下のとおりであります。

(イーコマース事業)

当社グループは、第2四半期連結累計期間において、ファッションECサイトを運営する株式会社wajaの株式を取得し連結子会社化いたしました。本連結子会社化は、当社グループが以前より成長性が高いEC領域に着目しており、waja社が有するECサイト運営におけるノウハウ(フルフィルメント・CtoC・越境EC)と、当社グループが強みとするサービス開発力やWebマーケティングのノウハウ等を融合させることにより、当社グループとしてのEC領域への参入並びにwaja社が運営する既存のECサイトの事業拡大を目的とするものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、サービス開発力を活かし、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、求人情報メディア事業を中心に、応募率向上に向けたサイト機能の改善・拡充、求職者向けの電話サポート強化、Webマーケティングの強化等に注力いたしました。求職者向けの電話サポートサービスでは、今後のサービス規模拡大を見据えたサポート体制強化ならびに運用効率化を目的として、これまで本社オフィス内で行ってまいりましたコールセンター機能の一部を宮崎市へ移設することとし、9月より新たに宮崎オフィスを開設しております。また、新規事業として、8月に中古不動産売買サービス「IESHIL（イエシル）（版）」や医療情報サイト「治療ノート（版）」を立ち上げました。費用面では、主に従業員増加に伴う人件費のほか、サイト集客やサービス認知向上を目的とした広告宣伝費等が増加いたしました。なお、7月13日付で連結子会社であるLivesense America（本社：米国カリフォルニア州、出資比率：100%）の解散及び清算を決議し、当第4四半期中に清算が完了する予定です。また、株式取得により連結子会社化した株式会社waja（本社：東京都港区、出資比率：71.7%）につきましては、平成27年4月1日をみなし取得日とし、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結してはありますが、当第3四半期連結累計期間より損益計算書も連結し、新たにイーコマース事業としてセグメント区分してはおりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,624,806千円（前年同期比12.2%増）、経常損失は232,994千円（前年同期は経常利益608,373千円）、四半期純損失は155,328千円（前年同期は四半期純利益363,875千円）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにてアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、クチコミサイト「転職会議」を分類しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「ジョブセンス」において、アルバイト求人応募の促進を目的としたキャンペーンを実施したほか、顧客企業を対象にオプションサービスの提供等に注力いたしました。また、「ジョブセンスリンク」では、求職者向けの電話サポートの体制強化等を図り、担当者1人当たりの採用決定率が順調に向上しております。「転職会議」では、求人紹介企業へのユーザー送客をはじめとするマネタイズチャネルの拡充に取り組みしました。

以上の結果、売上高は3,285,347千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は636,721千円（前年同期比50.5%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	1,805,565千円	（前年同期比	9.5%増）
・ジョブセンスリンク	940,591千円	（前年同期比	1.6%増）
・ジョブセンス派遣	116,404千円	（前年同期比	26.3%減）
・転職会議	422,785千円	（前年同期比	102.6%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「door賃貸」を分類しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、掲載物件に対する問い合わせ率向上に向けたキャンペーンを実施したほか、サイト改善やWebマーケティングの強化に努めましたが、競争環境の激化等もあり、売上高は194,241千円（前年同期比25.3%減）、セグメント利益は17,351千円（前年同期比75.2%減）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業においては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、取扱商品の拡充やサイト改善、Webマーケティングの強化等に努めてまいりました。

この結果、売上高は115,598千円、セグメント損失は16,224千円となりました。

d. その他事業

その他事業においては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業につきましては、株式会社ユニラボとの共同運営によるビジネス比較・発注サイト「imitsu（アイミツ）」に加え、8月には、中古不動産売買サービス「IESHIL（イエシル）（版）」や医療情報サイト「治療ノート（版）」を立ち上げるなど、積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は30,119千円、セグメント損失は111,324千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,579,972千円となり、前連結会計年度末に比べ、157,801千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少610,954千円、売掛金の増加161,690千円、未収還付法人税の増加23,374千円、その他に含まれる未収入金の増加85,922千円、有形固定資産の増加35,441千円、無形固定資産の増加370,466千円及び投資その他の資産の増加31,913千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は639,600千円となり、前連結会計年度末に比べ、292,470千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加151,092千円及び流動負債のその他に含まれる預り金の増加129,917千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,940,371千円となり、前連結会計年度末に比べ、134,668千円減少いたしました。これは主に、資本金の増加3,463千円、資本剰余金の増加3,463千円及び利益剰余金の減少155,328千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,092,800	28,096,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,092,800	28,096,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日(注)	9,600	28,092,800	129	231,547	129	216,547

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,076,900	280,769	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	28,083,200	-	-
総株主の議決権	-	280,769	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎2丁目25 番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	柴崎 友哉	平成27年7月13日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,267	1,823,313
売掛金	448,854	610,545
商品	-	4,347
未収還付法人税等	74,792	98,167
その他	46,927	188,948
貸倒引当金	1,391	1,892
流動資産合計	3,003,451	2,723,430
固定資産		
有形固定資産	111,272	146,714
無形固定資産		
のれん	-	340,666
その他	22,521	52,320
無形固定資産合計	22,521	392,987
投資その他の資産		
その他	300,414	353,153
貸倒引当金	15,488	36,314
投資その他の資産合計	284,925	316,839
固定資産合計	418,719	856,541
資産合計	3,422,170	3,579,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	10,981
未払金	181,660	332,753
未払法人税等	13,840	422
賞与引当金	22,930	20,153
ポイント引当金	-	1,085
その他	128,698	270,485
流動負債合計	347,130	635,881
固定負債		
資産除去債務	-	2,896
その他	-	823
固定負債合計	-	3,719
負債合計	347,130	639,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,084	231,547
資本剰余金	213,084	216,547
利益剰余金	2,605,768	2,450,440
自己株式	856	856
株主資本合計	3,046,081	2,897,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,971	3,870
為替換算調整勘定	5,348	5,078
その他の包括利益累計額合計	9,319	8,948
新株予約権	19,638	14,719
少数株主持分	-	19,023
純資産合計	3,075,040	2,940,371
負債純資産合計	3,422,170	3,579,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,230,616	3,624,806
売上原価	226,609	293,268
売上総利益	3,004,006	3,331,537
販売費及び一般管理費	2,396,329	3,571,177
営業利益又は営業損失()	607,676	239,640
営業外収益		
受取利息	541	760
還付加算金	-	889
違約金収入	-	984
コンテンツ譲渡益	-	5,000
クーポン失効益	-	3,639
その他	155	958
営業外収益合計	696	12,231
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	1,500
投資事業組合運用損	-	3,145
その他	-	939
営業外費用合計	-	5,585
経常利益又は経常損失()	608,373	232,994
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,335
特別利益合計	-	34,335
特別損失		
減損損失	6,054	-
特別損失合計	6,054	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	602,319	198,659
法人税、住民税及び事業税	215,015	346
法人税等調整額	23,428	43,235
法人税等合計	238,444	42,889
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	363,875	155,769
少数株主損失()	-	441
四半期純利益又は四半期純損失()	363,875	155,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	363,875	155,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	101
為替換算調整勘定	542	269
その他の包括利益合計	926	370
四半期包括利益	364,801	156,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,801	155,699
少数株主に係る包括利益	-	441

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした株式会社wajaを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	34,829千円	34,564千円
のれんの償却額	-	10,989

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,941,542	259,964	-	3,201,506	29,109	3,230,616	-	3,230,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,941,542	259,964	-	3,201,506	29,109	3,230,616	-	3,230,616
セグメント利益又は損失 ()	1,286,727	69,861	-	1,356,589	26,301	1,330,287	722,610	607,676

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,284,847	194,241	115,598	3,594,687	30,119	3,624,806	-	3,624,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	-	-	500	-	500	500	-
計	3,285,347	194,241	115,598	3,595,187	30,119	3,625,306	500	3,624,806
セグメント利益又は損失 ()	636,721	17,351	16,224	637,847	111,324	526,523	766,163	239,640

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間において株式会社wajaの株式を取得し、連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「求人情報メディア事業」、「不動産情報メディア事業」及び「イーコマース事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円10銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	363,875	155,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	363,875	155,328
普通株式の期中平均株式数(株)	27,781,153	28,073,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円87銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	484,992	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。